

 公益財団法人
横浜市シルバー人材センター

令和7年度事業計画



I はじめに



会員の高齢化やインボイス制度等、これらの状況の変化は、永続的に財団経営に多大な影響を及ぼすことが想定されます。特に、インボイス制度については2030年度に完全実施(軽減の経過措置の終了)となることから、2030年度からの3年間の時期(2030-2032)に、確実に事業継続が可能な状況にすることが組織の最重要課題です。

令和7年度は、基本計画(2024-2026)の2年度目であり、計画における以下の4つの「今後の方向性」を基本方針として事業を進めていきます。

特に、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるDX化社会の実現に向けて、デバイドの解消や中小企業等の高齢者のデジタルDX化支援を進めます。また、喫緊の課題となっている少子化社会における子育て支援について、会員による保育支援や小学校の朝の居場所づくり等により、社会課題の解決を図っていきます。

取組みにあたっては、出来る限り日々の行動につながる活動指標を設定しながら、目標達成を目指します。

既存事業の盤石化

一定程度の体力や運動能力を必要とする現行の主要事業(清掃、植木除草、家事サービス等)の担い手不足の解消と事業の効率化

DX化支援の取組み

会員を中心とする高齢者のデジタルデバイドの解消や中小企業等のDX化支援事業の新たな展開及び組織内部の一層のDX化

あるべき姿

安定的・継続的な事業継続を前提に、70歳以上の高齢者を中心に安全・安心で柔軟な働き方を提供する唯一の公益財団としての役割を果たすとともに、様々な社会課題の解決にも取り組む組織

多種多様な新規事業開拓及びワークシェアリングの推進

柔軟で多様な働き方を希望する高齢者に向けた事務系職種などの多種多様な新規事業の開拓及び一層のワークシェアリングを推進

収支均衡の維持と組織体制の強化

インボイス制度の影響を踏まえた組織継続のための長期的な収支均衡維持と組織体制の強化

基本計画(2024-2026)より抜粋

Ⅱ 基本方針



1.基本方針

事業運営

- (1)既存事業の盤石化
- (2)多種多様な職種の新規事業開拓
及びワークシェアリングの推進
- (3)安心・安全対策・会員の安全就業・健康管理
- (4)会員登録者数及び受注拡大による就業実人員の増
- (5)シルバー人材センターの認知度の向上

経営基盤

- (1)収支均衡(収益増)
- (2)収支均衡(支出減)

組織体制

- (1)適材適所の人員配置
- (2)人材育成の充実
- (3)課題解決に向けた組織再編
- (4)評議員会・理事会の開催

2.令和7年度主要事業目標値

就業実人員 :6,650人

会員登録者数 :11,900人

契約金額※ :3,400,000千円(税込)

※「就業実人員」と「契約金額」の数値は、
受託事業と派遣事業の合計数値

3.基本計画(2024-2026)主要事業目標値

就業実人員 :19,000人以上(期間合計)

会員登録者数 :13,000人以上(最終年度末)

契約金額※ :9,900,000千円(税込)(期間合計)

※「就業実人員」と「契約金額」の数値は、
受託事業と派遣事業の合計数値

Ⅲ 具体的取組（事業運営）



1. 既存事業の盤石化

前年度事業計画からの変更・追加箇所

計画項目	具体的取組	活動指標
(1) 植木・除草業務会員サポートの充実	①植木研修(導入・初級・中級)の実施 ②見積等顧客対応資料の策定 ③植木班・除草班の会員間コミュニケーション促進 (現行の班会議に加え会員交流会等の実施)	就業実人員:980人以上 (R8末1,050人以上)
(2) 清掃業務導入サポートの充実	未就業者向けマンション清掃講習会の実施	年5回実施
(3) 会員不足エリア等への集中対策強化	就業案内に基づく新規会員募集(募集チラシ配布等)	年6回実施

2. 多種多様な職種の新規事業開拓及びワークシェアリングの推進

計画項目	具体的取組	活動指標
(1) IT系事業の拡大及びIT系会員の充実(募集広告及び研修実施等)	①会員のITスキルを活かした新規開拓 ②IT人材確保に向けた募集広告の掲載	80人以上 (IT系会員) (R8末100人以上)
(2) 横浜市各種政策の推進寄与	①子育て支援事業(保育園環境整備事業・小学生の朝の居場所づくり) ②DX化支援(行政・法人・個人) ③脱炭素化推進 等	—
(3) スマートフォン講座の継続実施	①シニア向けスマートフォン講座の実施 ②会員向けスマートフォン講習会の実施 (Smile to Smile導入支援及び就業相談会を併せて実施)	①年4回以上開催 ②年24回以上実施
(4) 新規事業開拓アプローチ(訪問・電話)	①新規開拓専門職員等による企業、公共機関等への営業の実施 ②既存顧客へのケア・フォロー(課題のヒアリング等)による契約継続及び追加受注の推進	①年300件以上(本部) 年800件以上(全事務所) ②年1,200件以上 (全事務所)
(5) ワークシェアリングの徹底	未就業会員を中心に就業案内の励行によるワークシェアリングの推進	年15,000人以上紹介

Ⅲ 具体的取組（事業運営）



3.安心・安全対策・会員の安全就業・健康管理

前年度事業計画からの変更・追加箇所

計画項目	具体的取組	活動指標
(1)フリーランス新法に基づく会員の就業環境整備の充実	就業先への現場確認による事故予防及び環境改善の実施	年1,200件以上 (全事務所)
(2)安全管理委員会の設置・定期開催	各事務所に本部安全管理委員と支部安全管理委員を配置・委員会の定期開催	年2回以上 開催(本部) 年40回以上 開催(全事務所)
(3)各種安全研修会及び体験会の開催	①転倒防止セミナー(年1回) ②植木業務安全啓発研修(年1回) ③電動工具安全啓発研修(個別参加) ④刈払機安全啓発研修(個別参加)	年1回以上 開催(各研修)
(4)会員への健康活動の実施	健康管理の啓発(健康診断の受診奨励、シルバーストレッチの普及啓発等)	—
(5)シルバー保険への加入	シルバー保険への加入	—
(6)適正就業の推進	受注内容の検証(適正就業月間)	—
(7)会員への安全啓発情報発信	①事故事例と再発防止策 ②交通安全(交通ルール、自転車運転注意喚起) ③熱中症対策	—

Ⅲ 具体的取組（事業運営）



4. 会員登録者数及び受注拡大による就業実人員の増

前年度事業計画からの変更・追加箇所

計画項目	具体的取組	活動指標
(1)切れ目のない就業勧奨	①会員専用サイト「Smile to Smileへ」の仕事情報掲載数の充実、利用会員の増加 ②特技や資格を活かした就業希望会員の募集及びスキル情報の収集	①年400件以上掲載 ②年100件以上常時掲載
(2)入会メリットの充実(会員特典等)	①会員向けスマートフォン講習会の実施(再掲) (Smile to Smile導入支援及び就業相談会を併せて実施) ②会員の趣味(サークル)やボランティア活動を通じた仲間づくりを支援	①年24回以上実施
(3)初回登録料の免除	初回登録料の免除	2,200人以上 (新規登録)
(4)ハローワークとの連携強化	セミナー及び相談会の開催、募集チラシ配架	年30回以上実施
(5)会員の専門知識・スキルや経験の情報提供	「シルバースキルシート」のホームページ上の公開	年100件以上常時掲載
(6)改正高年齢者雇用安定法を踏まえた企業への働きかけ	企業・団体等に対する退職予定者向け説明会開催	年1回以上開催

Ⅲ 具体的取組（事業運営）



5.シルバー人材センターの認知度の向上

前年度事業計画からの変更・追加箇所

計画項目	具体的取組	活動指標
(1)広報戦略・計画の策定及び実施	Web広告(YouTube※等)による事業PRの実施	年2回 以上実施
(2)地域誌の広報充実	社会福祉協議会誌、その他ミニコミ誌等を活用した事業PR	年2回 以上掲載
(3)関連機関との連携	地域イベントへの参加(シニアの祭典等)	年1回 以上参加
(4)中小企業支援組織との連携	①中小企業支援連携協定による連携強化 ②企業人事担当者向けセミナーの実施 ③合同仕事相談会の実施 ④会員スキル情報共有システムの運用	②年2回 ③年2回
(5)設立45周年事業の実施	①シニア向け有識者セミナーの実施 ②横浜市シルバー人材センターの愛称検討	①年1回

IV 具体的取組（経営基盤）



1.収支均衡(収益増)

前年度事業計画からの変更・追加箇所

計画項目	具体的取組	活動指標
(1)会員のスキルを活かした市民向け有料講座の実施	①出張シニア向けスマートフォン講座 ②出張趣味講座の実施(例:コーヒーの淹れ方教室、色鉛筆画教室) ③各事務所開催の独自事業(例:パソコン教室、英会話教室)	年100万円以上 (収益金額) (R8時点で約500万円)
(2)新たな収益事業の確保	指定管理者への応募	—
(3)成約率及び成約件数の基準遵守	未就業会員を中心に積極的な仕事紹介による成約率及び成約件数の向上	平均70%以上 (成約率) 年1,000件以上 (成約件数)

2.収支均衡(支出減)

計画項目	具体的取組	活動指標
(1)業務のDX化	①組織運営事務のDX化による経費削減 ②WEB入会登録の推進 ③WEB受注の利用促進 ④会員向け「Smile to Smile説明会」実施による利用者の増加	①年600万円(経費削減) ②年900人以上(新規登録) ③年1,300件受付 ④年5万回(ログイン数)

V 具体的取組（組織体制）



1. 適材適所の人員配置

前年度事業計画からの変更・追加箇所

計画項目	具体的取組	活動指標
(1) 就業実人員等に応じた人員配置	職員1人あたりの適正な就業実人員(継続担当会員数)に応じた人員配置	200人以上 (職員1人あたり継続 担当会員数)
(2) 会員を主体とした組織運営の検討	検討会の設置及び実施 (例)請求事務の集中化等	—

2. 人材育成の充実

計画項目	具体的取組	活動指標
(1) 固有職員複数体制の整備	各事務所の固有職員(所長を除く)複数体制の維持	—
(2) 職員満足度の向上	①職員育成ビジョン等に基づき、職務上必要とされる知識や技能の習得を目的とした研修の実施 ②業務改善及び就労意欲の向上等を目的とした職員向け調査を実施	①年5回実施

V 具体的取組（組織体制）



3.課題解決に向けた組織再編

前年度事業計画からの変更・追加箇所

計画内容	具体的取組	活動指標
(1)健康経営の取組	①横浜健康経営認証AAAの維持 ②医師による各職員との健康相談の実施	②年1回以上実施
(2)SDGsの取組	①ひとり親世帯への学習支援等 ②横浜市SDGs認証制度(Y-SDGs)の取得	①年3教室以上
(3)ハラスメント対策の取組	①ハラスメント窓口の設置 ②カスタマーハラスメント対応マニュアルの策定	—

4.評議員会・理事会の開催

計画項目	具体的取組	活動指標
(1)評議員会の開催	①評議員会 6月・3月予定	—
(2)理事会の開催	②理事会 6月・11月・3月予定	—